

沖縄県食品ロス削減推進計画の 推進状況報告書（令和6年度）



～食品ロス 減らして 増やそう ゆいまーる～



令和8年1月

沖縄県食品ロス削減推進県民会議

目 次

1	はじめに	1
2	沖縄県の食品ロスの指標及び削減目標	1
3	数値目標進捗状況	2
4	数値目標進捗状況一覧表	3
5	施策一覧	5
6	各施策の取組内容	6

1. はじめに

食品ロスの問題は2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」において言及されるなど、国際的にも重要な課題となっています。

沖縄県においても、消費者、事業者、関係団体、行政等の多様な主体が連携・協働し、食品ロス削減の取組みを総合的かつ効果的に推進するため、国の「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」を踏まえ、「沖縄県食品ロス削減推進計画」を令和4年3月に策定しました。

本計画は、計画期間を令和4年度から令和13年度までとし、「食品ロス削減の基本的な施策」と「沖縄県の特性を踏まえた施策」の2つの施策展開を掲げ、9つの施策の方向性のもとに、29の施策に取り組み、可能な限り数値目標を設定しています。

また、沖縄県食品ロス削減推進計画の推進状況報告書を作成することで毎年度進捗管理を行い、必要に応じて施策の見直しを行います。

2. 沖縄県の食品ロスの指標及び削減目標

(1) 沖縄県の食品ロス量

計画開始年度（令和4年度、2022年度）の食品ロス量61,450トン、計画最終年度（令和13年度、2031年度）までに、51,004トンまで削減することを目指します。

指 標	計画開始年度	計画最終年度	削 減 量
	令和4年度(2022年度)	令和13年度(2031年度)	
家庭系 食品ロス量	35,667トン	29,604トン	(17%削減) 6,063トン
事業系 食品ロス量	25,783トン	21,400トン	(17%削減) 4,383トン
食品ロス量合計	61,450トン	51,004トン	10,446トン
県民1人当たり の食品ロス量	115g / 人・日	95g / 人・日	(17%削減) 20g

※削減目標については、国が2000年度から2030年度までの30年間で食品ロス量を50%削減させるという目標を設定しており、本計画の期間（10年間）が国の期間の3分の1であることを踏まえ、17%削減（ $50\% \div 3 \approx 17\%$ ）という目標を設定している。

(2) 食品ロス問題を認知し削減に取り組む消費者の割合

指 標	令和4年度 (2022年度)	令和13年度 (2031年度)
	食品ロス問題を認知している県民の割合	97.0%
食品ロス問題を認知し削減に取り組む県民の割合	80.2%	97.0%

3. 数値目標進捗状況

沖縄県食品ロス削減推進計画で定める 29 の施策のうち、20 の施策については、数値目標を設定しています。

20の施策に対して設定した20項目の数値目標については、以下で算出する達成割合により進捗状況を5つの区分で判定します。

$$〔達成割合（％）＝対象年度の実績値÷目標値×100〕$$

【進捗状況区分】

順調 (A)	目標値 (R13年度) に対して90%以上
概ね順調 (B)	目標値 (R13年度) に対して75%以上～90%未満
やや遅れ (C)	目標値 (R13年度) に対して60%以上～75%未満
大幅遅れ (D)	目標値 (R13年度) に対して60%未満
未着手 (E)	取組に未着手

【表 1】 令和 6 年度 数値目標の進捗状況総括表

	数値目標進捗状況					
	合計	順調 (A)	概ね順調 (B)	やや遅れ (C)	大幅遅れ (D)	未着手 (E)
		90%以上	75%以上～ 90%未満	60%以上～ 75%未満	60%未満	0%
項目数	20 (16)※	9 (7)	3 (2)	0	6 (5)	2 (2)
割合 (%)	100%	45%	15%	0%	30%	10%

※()内は再掲を除いた項目数

「順調」は9項目あり、「シンポジウム・イベント等の開催件数」や「食品ロス削減月間におけるイベントの実施件数」の項目において目標値を上回って取り組まれています。

一方で、「未着手」は2項目あり、表彰式の実施に関する項目となっております。その要因としては、表彰式の制度創設までの期間は、消費者への普及啓発に注力して取り組むこととしていることによる未実施となっております。なお、現時点で「大幅遅れ」となっている項目の中には、「6次産業化セミナーの開催件数」や「エシカル消費の認知度」など、取組が進展している項目もあります。

【今後の対応】

引き続き関係各課及び県民会議との連携を図りながら更なる周知・啓発に取り組めます。

また、未着手となっている「表彰制度の創設」については、県民会議で協議を進め、食品ロス削減の意識啓発に繋がるよう、国の表彰制度との連携を含めた効果的な手法を検討していきます。

4. 数値目標進捗状況一覧表

第3節 食品ロス削減の基本的な施策

(1) 教育及び学習の振興、普及啓発

No	数値目標設定項目名	単位	現況値		R6			中間年	目標値	課名
			R3	実績値	達成割合	進捗状況	R8	R13		
1	シンポジウム・イベント等の開催件数	回/年	0	3	150%	A	1	2	生活安全安心課	
2	食品ロス削減の意識啓発や理解促進を図る授業や副読本（くわっちーさびら）の活用及び給食指導を行うことができたか	%	0 (実績86)	83	83%	B	90	100	保健体育課 健康長寿課 生活安全安心課	
3	家庭系食品ロス実態調査における賞味期限の正しい認知度	%	93	92.5 (R4実績)	93%	A	95	100	生活安全安心課	
4	家庭系食品ロス実態調査における消費期限の正しい認知度	%	9	10 (R4実績)	20%	D	20	50	生活安全安心課	
5	食品ロス削減のために何らかの行動をしている県民の割合	%	—	78 (R4実績)	98%	A	80	80以上	健康長寿課	
6	商慣習の見直しについて意見交換を行う、「商慣習見直しにかかる実務者会議（仮称）」及び担当者会議等の開催件数	回/年	0	3	100%	A	3	3	流通・加工推進課 ものづくり振興課 生活安全安心課	
7	食品ロス削減月間におけるイベントの実施件数	回/年	2	4	100%	A	3	4	生活安全安心課	
8	食品ロス削減の取組等について、各広報媒体を活用した広報実施回数	回/年	1 (実績3)	7	140%	A	5	5	広報課	
9	3010運動を推奨しているホテル数	件	0 (実績3)	5	5%	D	50	100	観光振興課 MICE推進課	
10	沖縄県が行う食品ロス削減にかかる表彰式での普及啓発回数	回/年	0	0	0%	E	1	1	関係各課	

(2) 食品関連事業者系食品ロス対策

11	6次産業化セミナーの開催件数	回	3	15	45%	D	18	33	流通・加工推進課
12	賞味期限の年月表示化の可能性について関係機関等との会議の開催件数	回/年	0	8	267%	A	3	3	薬務生活衛生課 ものづくり振興課
13	商慣習の見直しについて意見交換を行う、「商慣習見直しにかかる実務者会議（仮称）」及び担当者会議等の開催件数	回/年	0	3	100%	A	3	3	流通・加工推進課 ものづくり振興課 生活安全安心課

※「6次産業化セミナーの開催件数」については、計画期間中に累計で33回開催することを目指しているため、現時点では進捗状況が「D」となっているが、単年度ごとの目標件数3件に対して、実績件数は4件であり、達成している。

(3) 表彰制度の創設

14	沖縄県が行う食品ロス削減にかかる表彰式の実施回数	回/年	0	0	0%	E	1	1	生活安全安心課
----	--------------------------	-----	---	---	----	---	---	---	---------

(5) 情報の収集及び提供

15	食品ロス削減の取組等について、各広報媒体を活用した広報実施回数	回/年	1 (実績3)	7	140%	A	5	5	広報課
16	エシカル消費の認知度（エシカル消費認知度調査における「言葉の内容を含めて知っている」県民の割合）	%	3.3 (R2年度調査)	8.2	33%	D	12.6	25	生活安全安心課

(6) 未利用食品を提供するための活動の支援等

	数値目標設定項目名	単位	現況値	R6			中間年	目標値	課名
			R3	実績値	達成割合	進捗状況	R8	R13	
17	沖縄子どもの未来県民会議が実施する食支援事業に協力する協賛企業等の数	件	50 (実績58)	39	56%	D	60	70	こども家庭課 生活安全安心課
18	賞味期限が残り1年を切る食品の内、フードバンク等へ提供する食品の割合	%	—	82	82%	B	100	100	生活安全安心課

第4節 沖縄県の特徴を踏まえた施策展開

1 未利用食品の有効活用の推進

19	賞味期限が残り1年を切る食品の内、フードバンク等へ提供する食品の割合	%	—	82	82%	B	100	100	生活安全安心課
----	------------------------------------	---	---	----	-----	---	-----	-----	---------

3 観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組

20	3010運動を推奨しているホテル数	件	0 (実績3)	5	5%	D	50	100	観光振興課 MICE推進課
----	-------------------	---	------------	---	----	---	----	-----	------------------

5. 施策一覧

節	施策の方向性	数値目標設定項目	単位	現況値 R3	中間年 R8	目標値 R13	担当課
第3節 食品ロス削減の基本的な施策							
(1) 教育及び学習の振興、普及啓発							
①	家庭における食品ロス削減の普及啓発の推進	シンポジウム・イベント等の開催件数	回/年	0	1	2	生活安全安心課
②	食品ロス削減に関する講座の実施	食品ロス削減の意識啓発や理解促進を図る授業や副読本（くわっちーさびら）の活用及び給食指導を行うことができたか	%	0	90	100	保健体育課 健康長寿課 生活安全安心課
③	賞味期限や消費期限表示の正しい理解の促進	家庭系食品ロス実態調査における賞味期限の正しい認知度	%	93	95	100	生活安全安心課
		家庭系食品ロス実態調査における消費期限の正しい認知度	%	9	20	50	生活安全安心課
④	宴会やビーチパーティ等季節ごとの情報発信	数値目標なし	—	—	—	生活安全安心課	
⑤	外食時食べきりの促進と安全な持ち帰り等の啓発	数値目標なし	—	—	—	環境整備課 業務生活衛生課 生活安全安心課	
⑥	食品廃棄物の削減の推進	数値目標なし	—	—	—	環境整備課 生活安全安心課	
⑦	沖縄県食育推進計画と連携した食品ロス削減の推進	食品ロス削減のために何らかの行動をしている県民の割合	%	—	80	80以上	健康長寿課
⑧	商慣習見直し機運の醸成（食品流通段階での納品期限3分の1ルールの緩和等）	商慣習の見直しについて意見交換を行う、「商慣習見直しにかかる実務者会議（仮称）」及び担当者会議等の開催件数	回/年	0	3	3	流通・加工推進課 ものづくり振興課 生活安全安心課
⑨	もったいない意識の醸成を図るための県独自のロゴマーク等の活用	数値目標なし	—	—	—	生活安全安心課	
⑩	食品ロス削減月間（10月）等の取組	食品ロス削減月間におけるイベントの実施件数	回/年	2	3	4	生活安全安心課
⑪	県広報媒体等を活用した広報活動	食品ロス削減の取組等について、各広報媒体を活用した広報実施回数	回/年	1	5	5	広報課
⑫	観光客等への普及啓発	3010運動を推奨しているホテル数	件	0	50	100	観光振興課 MICE推進課
⑬	関係団体への普及啓発	沖縄県が行う食品ロス削減にかかる表彰式での普及啓発回数	回/年	0	1	1	関係各課
(2) 食品関連事業者系食品ロス対策							
①	規格外や未利用の農林水産物の活用の促進	6次産業化セミナーの開催件数	回	3	18	33	流通・加工推進課
②	賞味期限の大括り化の促進	賞味期限の年月表示化の可能性について関係機関等との会議の開催件数	回/年	0	3	3	業務生活衛生課 ものづくり振興課
③	商慣習見直し取組の促進（食品流通段階での納品期限3分の1ルールの緩和等）	商慣習の見直しについて意見交換を行う、「商慣習見直しにかかる実務者会議（仮称）」及び担当者会議等の開催件数	回/年	0	3	3	流通・加工推進課 ものづくり振興課 生活安全安心課
④	外食産業における食べ残し対策等の促進	数値目標なし	—	—	—	環境整備課 生活安全安心課	
(3) 表彰制度の創設							
①	食品ロス削減に貢献した事業者への表彰制度の創設	沖縄県が行う食品ロス削減にかかる表彰式の実施回数	回/年	0	1	1	生活安全安心課
(4) 実態調査及び調査・研究の推進							
①	家庭系食品ロス発生量の調査	数値目標なし （家庭系食品ロス発生量については適時調査を行うこととしており、数値目標が設定できない）	—	—	—	—	環境整備課
②	事業系食品ロス発生量の調査	数値目標なし （事業系食品ロス発生量については適時調査を行うこととしており、数値目標が設定できない）	—	—	—	—	生活安全安心課
(5) 情報の収集及び提供							
①	先進的な食品ロス削減の取組等の広報活動	食品ロス削減の取組等について、各広報媒体を活用した広報実施回数	回/年	1	5	5	広報課
②	エンカル消費啓発と連動した取組	エンカル消費の認知度 （エンカル消費認知度調査における「言葉の内容を含めて知っている」県民の割合）	%	3.3 (R2年度調査)	12.6	25	生活安全安心課
(6) 未利用食品を提供するための活動の支援等							
①	未利用加工食品等を活用するためにフードバンク活動の取組を支援	沖縄子どもの未来県民会議が実施する食支援事業に協力する協賛企業等の数	件	50	60	70	子ども家庭課 生活安全安心課
②	生活困窮家庭等への未利用食品の活用の推進	数値目標なし （現在、沖縄子どもの未来県民会議のホームページやSNSを活用し、継続的に食支援活動に関する情報発信を行っていることから、数値目標が設定できない）	—	—	—	—	子ども家庭課 生活安全安心課
③	災害時用備蓄食料の有効活用	賞味期限が残り1年を切る食品の内、フードバンク等へ提供する食品の割合	%	—	100	100	生活安全安心課
第4節 沖縄県の特性を踏まえた施策展開							
1 未利用食品の有効活用の推進							
(1)	生活困窮家庭等への未利用食品等の食料支援の仕組みを構築	数値目標なし （現在、食支援体制の土台は構築できており、今後、持続可能な仕組みとして確立していく方向であることから、数値目標が設定できない）	—	—	—	—	子ども家庭課 生活安全安心課
(2)	県の災害時用備蓄食料の有効活用の推進	賞味期限が残り1年を切る食品の内、フードバンク等へ提供する食品の割合	%	—	100	100	生活安全安心課
2 台風等により仕入れが遅れた食品等の有効活用の促進							
	台風等により仕入れが遅れた食品等の有効活用の促進	数値目標なし （現在、食支援体制の土台は構築できており、今後、持続可能な仕組みとして確立していく方向であることから、数値目標が設定できない）	—	—	—	—	子ども家庭課 生活安全安心課
3 観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組							
	観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組	3010運動を推奨しているホテル数	件	0	50	100	観光振興課 MICE推進課

6. 各施策項目の取組内容

1. 食品ロス削減の基本的な施策

(1) 教育及び学習の振興、普及啓発

① 家庭における食品ロス削減の普及啓発の推進

食品ロス等の削減をテーマにしたシンポジウムや小売店等と連携したイベント開催等により、暮らしの中で食品ロスを認識し、削減に向けた行動を考え、実践を促す機会とします。

【実施状況】

生活安全安心課

- 「フードドライブ in 県庁」を実施し、県庁内で職員に対し家庭で余った未利用食品等の寄贈を呼びかけ、集まった食品 261 個（約 62kg）を NPO 法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄を通じ、支援窓口や子どもの居場所等へ提供した。
- 食品ロス削減月間（10 月）に合わせ県立図書館でパネル展を実施した。
- 県内の主要なスーパーにおいて、食品ロス削減を啓発するブースを設け、啓発ポップやポスター等を用いて啓発活動を実施した。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
シンポジウム・イベント等の開催件数	回/年	0	3	3	3		150%	1	2



【施策実施による成果等】

家庭で余った未利用食品の有効活用を行うとともに、パネル展やイベント等の普及啓発活動の実施により県民に対し食品ロス削減について周知が図られた。

【令和7年度活動計画】

引き続き「フードドライブ in 県庁」及びパネル展を実施するとともに、集客イベントへのブース出展等により啓発イベントを実施する。

② 食品ロス削減に関する講座の実施

学校での教科や出前講座、給食指導等を通じた児童生徒や学生に対する食品ロス削減の意識啓発や理解促進を図ります。

【実施状況】

保健体育課

【研修の開催】

- 地区別学校給食指導者研修会（公立小中学校給食・食育担当者対象）
- 栄養教諭・学校栄養職員等研修会（栄養教諭・学校栄養職員対象）
- 栄養教諭研修会（栄養教諭対象）
- 栄養教諭、学校栄養職員初任者研修
- 栄養教諭、学校栄養職員中堅教諭等資質向上研修

【その他の取組】

- 健康長寿課及び県医師会との連携した食生活学習教材「くわっちーさびら」の周知、活用促進
- 文科省主催等の研修への参加、派遣

健康長寿課

【次世代の健康づくり副読本「くわっちーさびら」の活用】

- 食育に関する副読本「くわっちーさびら」のデジタルブックを広報し、各家庭や地域での閲覧・活用による食育の推進を通じて食品ロス削減についても意識啓発を行った。



【食育推進計画の推進】

- 第4次沖縄県食育推進計画（計画期間：令和5年度～8年度）に基づき、市町村に対して食育推進計画の作成支援など食育関連施策を推進した。同計画で定めた施策には食品ロス削減に係る取組が含まれており、食育推進と食品ロス削減の双方が連動して取組を展開することとしている。

【その他取組】

- 食育に関する普及啓発を行った。
食育月間（6月）に合わせた新聞広告（6/1）、食育活動団体を紹介する「食育ハンドブック」の制作・配布

生活安全安心課

県立学校副校長・教頭研修会〈オンデマンド研修〉において、県内の食品ロスの現状や日常生活でできる取組を紹介した。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
食品ロス削減の意識啓発や理解促進を図る授業や副読本（くわっちーさびら）の活用及び給食指導を行うことができたか	%	0 (実績 86)	84	95	83		83%	90	100

※数値目標について、現況値では0となっているが、実績は86

【施策実施による成果等】

保健体育課

各研修や健康長寿課・県医師会との連携を通じて、副読本の活用や食品ロス削減に関する指導の周知・促進を行い、各学校での実施状況の把握に努めた。

健康長寿課

食育の推進を通じ、食品ロス問題の認知向上や生活の各場面における食品ロス削減の実践に寄与した。

生活安全安心課

食品ロス削減の理解促進に努めた。

【令和7年度活動計画】

保健体育課

令和6年度同様の研修会の開催と取組を予定

健康長寿課

- 副読本「くわっちーさびら」の普及広報
- 第4次沖縄県食育推進計画に掲げた各種施策の推進（市町村における食育推進計画の作成支援など）
- 食育月間等における食育の普及啓発

生活安全安心課

食品ロス削減月間（10月）に合わせ、県立図書館でのパネル展や集客イベントへのブース出展等により啓発イベントを実施する。

③ 賞味期限や消費期限表示の正しい理解の促進

「賞味期限（おいしく食べられる期限）」と「消費期限（食べても安全な期限）」の違いについて、消費者に対し重点的に啓発することで、食品ロス削減に資する期限表示の正しい理解を促進します。

【実施状況】

生活安全安心課

県内の主要なスーパーにおいて、食品ロス削減を啓発するブースを設け、啓発ポップやポスター等を用いて賞味期限に関するクイズを出題するなど、期限表示の正しい理解を促進した。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
家庭系食品ロス実態調査における賞味期限の正しい認知度	%	93	92.5	-	-		93%	95	100
家庭系食品ロス実態調査における消費期限の正しい認知度	%	9	10	-	-		20%	20	50

※令和6年度は実態調査を実施していないため、実績なしとなっている。次回の実態調査は令和7年度を予定している。

【施策実施による成果等】

小売事業者と連携したイベントの実施により、県民へ賞味期限・消費期限の正しい意味について周知することができた。

【令和7年度活動計画】

県の広報媒体等を活用して、県民へ賞味期限・消費期限の正しい理解促進を図る。

④ 宴会やビーチパーティ等季節ごとの情報発信

季節ごとの消費の機会を捉えた情報発信等を促進します。

【実施状況】

生活安全安心課

年末年始や歓送迎会シーズンに合わせ、ホームページ及びラジオ番組で3010運動への協力を呼びかけた。

【施策実施による成果等】

ラジオ番組等において情報発信を行ったことにより、周知啓発を図ることができた。

【令和7年度活動計画】

宴会シーズンにホームページや各種広報媒体を用いて、3010運動の啓発を行う。

⑤ 外食時食べきりの促進と安全な持ち帰り等の啓発

ア 3010 運動の推進

飲食店等事業者及び消費者に対する「3010 運動」*の普及啓発により、外食時の食べ残しの削減を促進します。

〔※宴会等の最初の 30 分間と終了前の 10 分間に食事をしっかり楽しむことで食べ残しを減らす取組〕

【実施状況】

環境整備課

3010 運動を促進するためのパンフレットを県ホームページに掲載するとともに、環境フェア等の関連イベント時に配布することなどにより、食べ残しを減らす取組の周知を行った。

生活安全安心課

年末年始や歓送迎会シーズンに合わせ、ホームページ及びラジオ番組で 3010 運動への協力を呼びかけた。

【施策実施による成果等】

環境整備課

外食時の食べ残しの削減を促進するためのパンフレットを配布するなど、広く周知を行ったことにより、食べ残しを減らす取組の普及啓発を図ることができた。

生活安全安心課

ラジオ番組等において情報発信を行ったことにより、周知啓発を図ることができた。

【令和 7 年度活動計画】

環境整備課

引き続き、県ホームページによる周知の他、環境月間(6月)、3R 推進月間(10月)及び環境フェア(11月頃予定)のイベント時においてパンフレットの配布等を行い、食べ残しを減らす取組の普及啓発を図る。

生活安全安心課

引き続き、宴会シーズン等に合わせて、ホームページや各種広報媒体で普及啓発を行う。

イ 衛生的なドギーバッグ活用法の普及啓発

生ものは持ち帰らない、持ち帰った料理は短時間で喫食する、長時間常温にせず火を通すなど安全に食べる工夫をするといった消費者の衛生知識の向上を図り、消費者と店舗との信頼関係の下、衛生的なドギーバッグ活用の慣習が広がるよう普及啓発に取り組みます。

【実施状況】

環境整備課

薬務生活衛生課と連携して作成した衛生的なテイクアウトボックス活用の普及啓発に係るパンフレットを県ホームページに掲載するとともに、環境フェア等の関連イベント時に配布することなどにより、衛生的な視点を踏まえた食品ロス対策に関する周知を行った。

薬務生活衛生課

消費者が飲食店で食べ残した食品に関しては、食べきれる量の注文、衛生的なテイクアウトボックスの活用等の内容を記載したパンフレットを作成し、各保健所へ情報提供を行い、ホームページでの掲載を行った。

【施策実施による成果等】

環境整備課

衛生的なテイクアウトボックス活用の普及啓発に係るパンフレットを配布するなど、広く周知を行ったことにより、衛生的な視点を踏まえた食品ロス対策に関する普及啓発を図ることができた。

薬務生活衛生課

作成したパンフレットは、消費者側、飲食店側の両方について衛生的な食品の持ち帰り時の注意事項等を記載した内容となっており、食品の安全安心を図った上で衛生的なテイクアウトボックスの活用につながると思われる。

【令和7年度活動計画】

環境整備課

引き続き、県ホームページによる周知の他、環境月間(6月)、3R推進月間(10月)及び環境フェア(11月頃予定)のイベント時においてパンフレットの配布等を行い、衛生的なテイクアウトボックス活用の普及啓発を図る。

薬務生活衛生課

引き続き、作成したパンフレットを活用するなどして、普及啓発に努める。

⑥ 食品廃棄物の削減の推進

食べ残し削減などを含めた日常生活における身近な3R行動(冷蔵・冷凍庫内の整理、食材の適切な保存方法など)の実践を促します。

【実施状況】

環境整備課

環境月間(6月)及び3R推進月間(10月)中に県民ホール及び県立図書館において、食品廃棄を減らすことに役立つ買い物のコツについてのパネル展示やチラシ配布を実施した。

また、環境フェア(11月10日)においても上述のチラシ配布を行い、周知を行った。

生活安全安心課

県の広報誌や広報番組等において、日常生活で実践できる食品ロス削減のための取組について周知を行った。また、県立図書館でのパネル展示において、ポスターやチラシを掲示し、普及啓発を行った。

【施策実施による成果等】

環境整備課

食品廃棄を減らすことに役立つ買い物のコツについてのパネル展示やチラシ配布を行ったことにより、食品廃棄物の削減に向けた普及啓発を図ることができた。

生活安全安心課

広報誌や広報番組等での情報発信、パネル展の実施などにより県民へ周知啓発を図ることができた。

【令和7年度活動計画】

環境整備課

環境月間（6月）及び3R推進月間（10月）中に県民ホール及び県立図書館において、食品廃棄を減らすことに役立つ買い物のコツについてのパネル掲示やチラシ配布を行う。

また、環境フェア（11月頃予定）においてもチラシ配布を行い食品廃棄物の削減に向けた普及啓発を図る。

生活安全安心課

県民から食品ロス削減の取組やアイデア（食材の整理術・管理方法、食材をムダにしないレシピなど）を募集し、応募作品をホームページやSNS等で紹介することで家庭等における取組の促進を図る。

⑦ 沖縄県食育推進計画と連携した食品ロス削減の推進

健康寿命の延伸に繋がる食育を推進し、栄養バランスに配慮した望ましい食生活の実践を通じて、食べ物に対する感謝と「もったいない精神」で食べ物を無駄にせず、食品ロス削減の重要性についての理解促進を図ります。

【実施状況】

健康長寿課（※7ページの再掲）

【次世代の健康づくり副読本「くわっちーさびら」の活用】

- 食育に関する副読本「くわっちーさびら」のデジタルブックを広報し、各家庭や地域での閲覧・活用による食育の推進を通じて食品ロス削減についても意識啓発を行った。

【食育推進計画の推進】

- 第4次沖縄県食育推進計画（計画期間：令和5年度～8年度）に基づき、市町村に対して食育推進計画の作成支援など食育関連施策を推進した。同計画で定めた施策には食品ロス削減に係る取組が含まれており、食育推進と食品ロス削減の双方が連動して取組を展開することとしている。

【その他取組】

- 食育に関する普及啓発を行った。
食育月間（6月）に合わせた新聞広告（6/1）、食育活動団体を紹介する「食育ハンドブック」の制作・配布

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
食品ロス削減のために何らかの行動をしている県民の割合	%	—	78	—	—		98%	80	80以上

※食育計画改定時に実施するため、直近の値はR4、次回はR8に実施予定

【施策実施による成果等】（※8ページの再掲）

食育の推進を通じ、食品ロス問題の認知向上や生活の各場面における食品ロス削減の実践に寄

与した。

【令和6年度活動計画】（※8ページの再掲）

- 副読本「くわっちーさびら」の普及広報
- 第4次沖縄県食育推進計画に掲げた各種施策の推進（市町村における食育推進計画の作成支援など）
- 食育月間等における食育の普及啓発

⑧ 商慣習見直し機運の醸成（食品流通段階での納品期限3分の1ルールの緩和等）

食品流通段階における商慣習が食品ロス発生の大きな要因となっていることから、県民会議のもとに消費者に対して食品関連事業者が行う、商慣習見直し等を含めた食品ロス削減に資する取組について普及啓発を行い、理解を促進します。

【実施状況】

流通・加工推進課

開催される計3回の実務者会議において、取組にかかる現状の共有や意見交換を行った。

ものづくり振興課

当該推進計画の取組の中で開催される実務者会議（令和6年度は、6月及び9月）で関係機関等との意見交換を行った。

生活安全安心課

実務者会議を計2回、意見交換会を1回開催し、普及啓発の取組や、表彰制度、食品ロス削減推進計画の前期期間となる令和8年度までの年度別取組などをテーマに意見交換を行った。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
商慣習の見直しについて意見交換を行う、「商慣習見直しにかかる実務者会議(仮称)」及び担当者会議等の開催件数	回/年	0	3	3	3		100%	3	3

【施策実施による成果等】

流通・加工推進課

関係機関等の商慣習の見直しにかかる現状の共有や、それらを踏まえて取組についての意見交換を行い気運の醸成を図った。

ものづくり振興課

事業者の規模や形態による商慣習見直しに係る考え方や現状の取組が共有された。

生活安全安心課

会議開催により、食品ロス削減の新たな取組についての意見交換や、各構成団体の取組について共有を行い、食品ロス削減の気運醸成を図ることができた。

【令和7年度活動計画】

流通・加工推進課

生活安全安心課、ものづくり振興課等と連携し、商習慣の見直しの取組を促進していく。

ものづくり振興課

引き続き、生活安全安心課等と連携し、商習慣の見直し機運醸成を進める。

生活安全安心課

引き続き、実務者会議を開催し、取組内容等について協議を行う。

⑨ もったいない意識の醸成を図るための県独自のロゴマーク等の活用

沖縄県の食品ロス削減の取組の趣旨を表現したロゴマーク等を制定し、食品ロス削減に取り組む企業・団体等に積極的な活用を促し、県民運動としての更なる展開を推進します。

【実施状況】

生活安全安心課

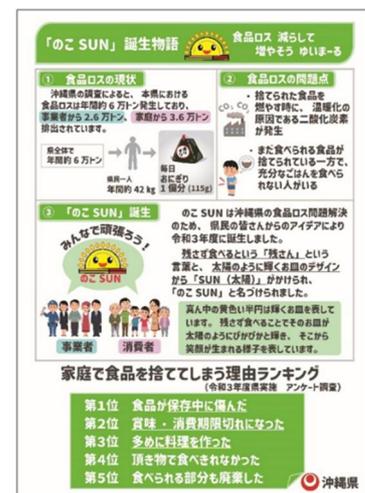
- 小売事業者と連携したイベントにおける啓発グッズとして、ロゴマークを用いて啓発ポップ、イベント周知チラシ、啓発ポスターを制作した。
- 街頭ビジョン等のデジタルサイネージを活用し、沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度及び食品ロス削減に関する広告を行うため、ロゴマークを用いた映像を制作した。
- 沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度において登録した事業者へ配布するステッカーやスイングポップをロゴマークを用いて制作した。



啓発ポップ



イベント周知チラシ



啓発ポスター

【施策実施による成果等】

各種啓発グッズや映像を、ロゴマークを用いて制作したことで、ロゴマークの普及を図った。

【令和7年度活動計画】

集客イベントへのブース出展時における啓発グッズやノベルティ、未利用食品有効活用のための広報ツール等をロゴマークを用いて制作するとともに、ロゴマーク及び愛称の意味についても周知する。

⑩ 食品ロス削減月間（10月）等の取組

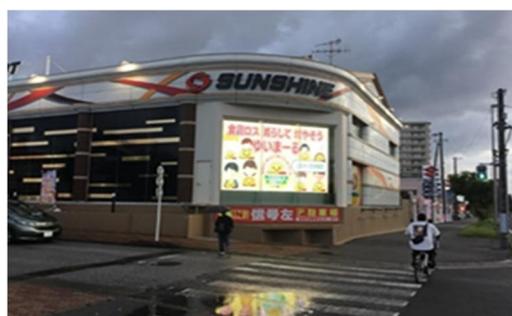
食品ロス削減月間（10月）、食品ロス削減の日（10月30日）に、食品ロスの削減に対する県民の意識の醸成、社会的な機運を高める取組を実施します。

【実施状況】

生活安全安心課

- 「フードドライブ in 県庁」を実施し、県庁内で職員に対し家庭で余った未利用食品等の寄贈を呼びかけ、集まった食品 261 個（約 62kg）を NPO 法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄を通じ、支援窓口や子どもの居場所等へ提供した。
- 県立図書館でパネル展を実施した。
- 県内の主要なスーパーにおいて、食品ロス削減を啓発するブースを設け、啓発ポップやポスター等を用いて啓発活動を実施した。
- 街頭ビジョン等のデジタルサイネージを活用し、沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度及び食品ロス削減に関する広告を行った。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
食品ロス削減月間におけるイベントの実施件数	回/年	2	2	3	4		100%	3	4



デジタルサイネージ

【施策実施による成果等】

家庭で余った未利用食品の有効活用を行うとともに、パネル展や普及啓発活動の実施により県民に対し食品ロス削減について周知が図られた。

【令和7年度活動計画】

引き続き「フードドライブ in 県庁」及びパネル展を実施するとともに、関係機関や民間企業等と連携し、効果的な取組を実施する。

⑪ 県広報媒体等を活用した広報活動

各種広報媒体を活用し、県内の食品ロス等の削減に関する先進的な取組事例等について情報発信することで、食品ロス等の削減に関する意識を啓発します。

【実施状況】

広報課

食品ロス削減に関する広報実績

- 広報誌「美ら島沖縄（県の動き①）」（10月号）における「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー」募集－1件
- 広報誌「美ら島沖縄（情報ひろば）」（5月号）における「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度」の紹介－1件
- SNS 広告（10月配信）「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度」の案内－1件
- 広報テレビ「うまんちゅひろば」での「食品ロス削減月間」紹介（10月放送）－1件
- 広報ラジオ「ラジオ県民室」 8月、10月、11月－3件

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
食品ロス削減の取組等について、各広報媒体を活用した広報実施回数	回/年	1 (実績3)	6	5	7		140%	5	5

【施策実施による成果等】

各媒体を活用した広報により食品ロス削減推進にかかる普及啓発や、イベント等について紹介を行った。

【令和7年度活動計画】

今後も同様に取り組む。

各媒体を活用した広報は、原則各課からの依頼により実施しているため、食品ロス削減に取り組む各課においては積極的に活用していただきたい。

⑫ 観光客等への普及啓発

観光誘客プロモーションや修学旅行誘致を行う際に食品ロス削減の啓発活動を行います。併せて、観光客や MICE 等を受け入れる宿泊施設や観光施設の管理者側に対しても食品ロス削減の取組の協力依頼を呼びかけます。

【実施状況】

観光振興課

- 観光情報 Web サイト「おきなわ物語」内の「エシカルトラベル」ページにおいて、フードロスに関する先進的な取組を行っている事業者を紹介することにより、観光関連事業者及び観光客への普及啓発を図った。また、ホテル事業者において、3010 運動の推奨等、食品ロス削減に向けた取組を行った。
- インバウンド向けに啓発マナーブックにおいて、フードロスに関する普及啓発を図った。

MICE 推進課

- 沖縄 MICE ネットワークの中でサステナビリティ部会を 3 回開催し、食品ロス削減における取組事例等の紹介及び普及等に努めた。
- 令和 6 年度は国際会議 (SPNHC-TDWG 合同大会 2024)、沖縄大交易会においてサステナビリティガイドライン(以下、ガイドラインという。)適用計画および適用結果の確認を行った。
- 沖縄県内催事を対象としたガイドラインの試験的運用を通じて、ガイドライン運用上の課題と解決策の方向性、沖縄 MICE ネットワークとしてのガイドライン運用への関わり方などについて議論した。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
3010運動を推奨しているホテル数	件	0 (実績3)	6	3	5		5%	50	100

【施策実施による成果等】

観光振興課、MICE 推進課

県内ホテル、MICE 事業者で、食品ロス削減等への意識が高まっている。

【令和 7 年度活動計画】

観光振興課

- 今後の誘客プロモーションや誘致活動に併せて、食品ロス削減に係る啓発活動や観光関連事業者への働きかけ等を検討していく。

MICE 推進課

- 沖縄 MICE ネットワークにおいては、ガイドラインに基づき食品ロス削減の取組を行う団体を、会員向け機関誌で紹介し、MICE 関係者にこの取組に対して意識づけることで、さらなる取組の促進を図る。
- 沖縄 MICE ネットワークに設置したサステナビリティ部会においては、利用し易いガイドラインへと改善するため、催事におもむき現場で現ガイドラインを活用したチェックを行うことで、改善点を洗い出す。

⑬ 関係団体への普及啓発

食品ロス削減の優良事例について普及啓発を図るなど、各種イベント等で食品ロス削減を推進します。

【実施状況】

関係各課

表彰制度については、実務者会議等で協議したところ、実施の時期を見直し、制度創設までの期間は、消費者への普及啓発に注力して取り組み、表彰に対する取組への発展を図ることとしている。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
沖縄県が行う食品ロス削減にかかる表彰式での普及啓発回数	回/年	0	0	0	0		0%	1	1

【令和7年度の活動計画】

表彰制度創設に向けた消費者参加型の取組として、「食品ロス削減の取組アイデア募集キャンペーン」を実施し、家庭等における取組の促進を図る。

(2) 食品関連事業者系食品ロス対策

① 規格外や未利用の農林水産物の活用の促進

生産された農林水産物を無駄にしないよう、出荷されることなく廃棄される農林水産物の削減を図るため、加工等により規格外農林水産物の活用が可能な6次産業化を推進します。

【実施状況】

流通・加工推進課

【商品開発個別支援】

- 10事業者×各4回実施

県産農林水産物を活用した魅力ある加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発、販路開拓等の専門家を派遣し個別指導を実施した。

【人材育成研修】

- 商品づくりの課題解決を図るため、農林漁業者等を対象とした6次産業化セミナー（人材育成研修）を計4回実施し、延べ98名が参加した。なお、目標値を累積開催件数で設定しているため、令和6年度の実績欄には前年度までの実績に令和6年度の実績（4回）を加えた累積件数を記載した。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値	
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13	
6次産業化セミナーの開催件数	回	3	7 (累計) 4 (単年度)	11 (累計) 4 (単年度)	15 (累計) 4 (単年度)			45%	18 (累計) 3 (単年度)	33 (累計) 3 (単年度)

【施策実施による成果等】

規格外や未利用の農林水産物を活用した魅力ある商品の開発を行うことができた。

【令和7年度活動計画】

【商品開発個別支援】

- 県産農林水産物を活用した魅力ある加工品の開発に取り組む人材を育成するため、10事業者を対象に、商品開発、販路開拓等の専門家を派遣し個別指導を実施する。

【人材育成研修】

- 商品づくりの課題解決を図るため、農林漁業者等を対象とした6次産業化セミナー（人材育成研修）を4回実施する。

② 賞味期限の大括り化の促進

賞味期限の年月表示化が可能な商品は、賞味期限表示の大括り化の取組を促進します。

【実施状況】

薬務生活衛生課

- 県内5カ所（北部、中部、南部、宮古、八重山）で実施した食品表示制度講習会において、賞味期限の年月表示を行う際の注意事項や、表示方法について食品関連事業者へ伝えた。
- 令和7年2月25日に開催された食肉公正取引協議会関係団体主催の食品表示講習会において、賞味期限の年月表示を行う際の注意事項等を伝えた。合計6回開催した。

ものづくり振興課

- 工業技術センターを通じて食品関連事業者からの技術相談に対応しており、消費期限、賞味期限について科学的根拠に基づいた設定方法のアドバイスをを行った。
- 当該推進計画の取組の中で開催される実務者会議（令和6年度は、6月及び9月）で関係機関等との意見交換を行った。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
賞味期限の年月表示化の可能性について関係機関等との会議の開催件数	回/年	0	3	9	8		267%	3	3

【施策実施による成果等】

薬務生活衛生課

講習会を通して、賞味期限の年月表示を行う際の注意事項や、正しい表示方法を伝えることでより安全で安心した食品の効率的な流通が図られ食品ロス削減に繋がる。

ものづくり振興課

事業者の規模や形態による商習慣見直しに係る考え方や現状の取組が共有された。

【令和7年度活動計画】

薬務生活衛生課

引き続き、食品表示講習会において、賞味期限、消費期限の正しい表記方法について伝える。

ものづくり振興課

- 引き続き、工業技術センターを通じて食品関連事業者からの消費期限、賞味期限に関する技術相談を受ける。
- 関係機関等との会議については、適宜、関係課と協力して取り組む。

③ 商慣習見直し取組の促進(食品流通段階での納品期限3分の1ルール緩和等)

サプライチェーン全体での食品ロス削減に資する厳しい納品期限（3分の1ルール）の緩和や、需要予測の高度化や受発注リードタイムの調整等による適正発注の推進等の商慣習の見直しの取組を促進します。

【実施状況】

流通・加工推進課（※13 ページの再掲）

開催される計3回の実務者会議において、取組にかかる現状の共有や意見交換を行った。

ものづくり振興課（※13 ページの再掲）

当該推進計画の取組の中で開催される実務者会議（令和6年度は、6月及び9月）で関係機関等との意見交換を行った。

生活安全安心課（※13 ページの再掲）

実務者会議を計2回、意見交換会を1回開催し、普及啓発の取組や、表彰制度、食品ロス削減推進計画の前期期間となる令和8年度までの年度別取組などをテーマに意見交換を行った。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
商慣習の見直しについて意見交換を行う、「商慣習見直しにかかる実務者会議(仮称)」及び担当者会議等の開催件数	回/年	0	3	3	3		100%	3	3

【施策実施による成果等】

流通・加工推進課（※13 ページの再掲）

関係機関等の商慣習の見直しにかかる現状の共有や、それらを踏まえて取組についての意見交換を行い気運の醸成を図った。

ものづくり振興課（※13 ページの再掲）

事業者の規模や形態による商慣習見直しに係る考え方や現状の取組が共有された。

生活安全安心課（※13 ページの再掲）

会議開催により、食品ロス削減の新たな取組についての意見交換や、各構成団体の取組について共有を行い、食品ロス削減の気運醸成を図ることができた。

【令和7年度活動計画】

流通・加工推進課（※13 ページの再掲）

生活安全安心課、ものづくり振興課等と連携し、商慣習の見直しの取組を促進していく。

ものづくり振興課（※14 ページの再掲）

引き続き、生活安全安心課等と連携し、商慣習の見直し機運醸成を進める。

生活安全安心課（※14 ページの再掲）

引き続き、実務者会議を開催し、取組内容等について協議を行う。

④ 外食産業における食べ残し対策等の促進

飲食店等事業者に対し、3010 運動※、「外食時のおいしく『食べきり』ガイド」を周知することにより食べ残しの発生抑制等の取組を促進します。

※宴会等の最初の 30 分間と終了前の 10 分間に食事をしっかり楽しむことで食べ残しを減らす取組。

【実施状況】

環境整備課（※10 ページの再掲）

3010 運動を促進するためのパンフレットを県ホームページに掲載するとともに、環境フェア等の関連イベント時に配布することなどにより、食べ残しを減らす取組の周知を行った。

生活安全安心課（※10 ページの再掲）

年末年始や歓送迎会シーズンに合わせ、ホームページ及びラジオ番組で3010運動への協力を呼びかけた。

【施策実施による成果等】

環境整備課（※10 ページの再掲）

外食時の食べ残しの削減を促進するためのパンフレットを配布するなど、広く周知を行ったことにより、食べ残しを減らす取組の普及啓発を図ることができた。

生活安全安心課（※10 ページの再掲）

ラジオ番組等において情報発信を行ったことにより、周知啓発を図ることができた。

【令和7年度活動計画】

環境整備課（※10 ページの再掲）

引き続き、県ホームページによる周知の他、環境月間(6月)、3R推進月間(10月)及び環境フェア(11月頃予定)のイベント時においてパンフレットの配布等を行い、食べ残しを減らす取組の普及啓発を図る。

生活安全安心課（※10 ページの再掲）

引き続き、宴会シーズン等に合わせて、ホームページや各種広報媒体で普及啓発を行う。

(3) 表彰制度の創設

① 食品ロス削減に貢献した事業者への表彰制度の創設

食品ロス削減の先進的な取組事例を周知し、県民等に削減取組の重要性が広く認知され、県内における一層の実践を促すため、表彰を実施します。

【実施状況】

生活安全安心課

表彰制度については、実務者会議等で協議したところ、実施の時期を見直し、制度創設までの期間は、消費者への普及啓発に注力して取り組み、表彰に対する取組への発展を図ることとしている。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
沖縄県が行う食品ロス削減にかかる表彰式の実施回数	回/年	0	0	0	0		0%	1	1

【令和7年度活動計画】

表彰制度創設に向けた消費者参加型の取組として、「食品ロス削減の取組アイデア募集キャンペーン」を実施し、家庭等における取組の促進を図る。

(4) 実態調査及び調査・研究の推進

① 家庭系食品ロス発生量の調査

家庭系食品ロス発生量を把握するため、適時、実態調査を実施します。

【実施状況】

環境整備課

宮古島市において家庭系食品ロス・食品廃棄物組成調査を2回（8月28日及び1月17日）実施した。



【施策実施による成果等】

宮古島市の家庭から排出される食品ロス発生量や内訳等を調査したことで、調査対象地域の食品ロス割合やその内容を把握することができた。さらに本調査結果を活用して最新年度の沖縄県全体の家庭系の食品ロス量を推計することができ、また、これらの結果を、県ホームページに過年度分の推計値と合わせて掲載することで食品ロス削減の取組の促進を図った。

【令和7年度活動計画】

引き続き、市町村と調整の上、家庭系食品ロス・食品廃棄物組成調査を実施する。

② 事業系食品ロス発生量の調査

事業系食品ロス発生量を把握するため、適時、実態調査を実施します。

【実施状況】

生活安全安心課

事業系食品ロス量実態調査については、適時調査を行うこととしており、令和7年度に調査を予定している。

【令和7年度活動計画】

県内で発生する食品ロスの実態把握のため、事業系食品ロス実態調査、家庭における食品ロスの実態及び消費者意識等の調査を実施する。

(5) 情報の収集及び提供

① 先進的な食品ロス削減の取組等の広報活動

本県および全国の先進的な取組や優良事例を協議会やシンポジウム、啓発イベントなどについて、県広報媒体を通じて幅広い世代に向けて情報を提供・発信します。

【実施状況】

広報課（※16 ページの再掲）

食品ロス削減に関する広報実績

- 広報誌「美ら島沖縄（県の動き①）」（10月号）における「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー」募集－1件
- 広報誌「美ら島沖縄（情報ひろば）」（5月号）における「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度」の紹介－1件
- SNS 広告（10月配信）「沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度」の案内－1件
- 広報テレビ「うまんちゅひろば」での「食品ロス削減月間」紹介（10月放送）－1件
- 広報ラジオ「ラジオ県民室」 8月、10月、11月－3件

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
食品ロス削減の取組等について、各広報媒体を活用した広報実施回数	回/年	1 (実績3)	6	5	7		140%	5	5

【施策実施による成果等】（※16 ページの再掲）

各媒体を活用した広報により食品ロス削減推進にかかる普及啓発や、イベント等について紹介を行った。

【令和7年度活動計画】（※16 ページの再掲）

今後も同様に取り組む。

各媒体を活用した広報は、原則各課からの依頼により実施しているため、食品ロス削減に取り組む各課においては積極的に活用していただきたい。

② エシカル消費啓発と連動した取組

エシカル消費の周知を行う中で、食品ロス削減への取組が人・社会・環境に配慮した消費行動であるエシカル消費につながることを消費者に啓発します。

【実施状況】

生活安全安心課

- 啓発用クリアファイルを1,500部制作し、9月から12月にかけてイベント等で300枚を配布、残りは、県内の消費生活センターや高等学校等に配布した。
- 食品ロス削減との関連が深い「エシカル消費」についてその基本的な考え方を県民へ周知するため、食品ロス削減月間（10月）に県立図書館で実施した食品ロス削減啓発のパネル展示においてエシカル消費啓発ポスター等も併せて展示し、啓発を行った。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
エシカル消費の認知度 (エシカル消費認知度調査における 「言葉の内容を含めて知っている」県民の割合)	%	3.3 (R2年度調査)	6.1	4.5	8.2		33%	12.6	25

【施策実施による成果等】

エシカル消費の啓発を行うとともに、その具体的な行動の一つである食品ロス削減の周知を図った。

【令和7年度活動計画】

啓発用のマイバッグを400個程度制作し、県民へ配布することでエシカル消費のさらなる周知を図る。また、食品ロス削減に関する各広報啓発やイベント等において、食品ロス削減の啓発に併せてエシカル消費についても啓発を行う。

(6) 未利用食品を提供するための活動の支援等

① 未利用加工食品等を活用するためにフードバンク活動の取組を支援

未利用加工食品等の活用を推進するため、食品を提供する協力企業等を確保するとともに、支援を必要とする団体等のニーズを把握し、フードバンク活動の取組と連携した持続的な食支援の仕組みの構築を図ります。

また、子ども食堂や福祉施設等に提供するフードバンク活動に関する情報発信を図ります。

【実施状況】

こども家庭課

- おきなわこども未来ランチサポートを通じて、支援を必要とする団体等からの要望に応じ、食料品の配布を行った。

配布団体数（実数）：255 団体

配布回数（延べ）：2,992 回

- 県民会議と連携し、県民会議 HP やメディア（ラジオ）を活用しおきなわこども未来ランチサポートによる活動等の情報発信を行った。

生活安全安心課

県内における未利用食品等の有効活用を推進するため、業種毎の県内の食品関連事業者における未利用食品等の発生状況や活用状況についてヒアリング調査を行った。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
沖縄子どもの未来県民会議が実施する食支援事業に協力する協賛企業等の数	件	50 (実績58)	56	70	39		56%	60	70

【施策実施による成果等】

こども家庭課

物価高騰等によりこどもの居場所からの食料品提供の要望は増加しているが、要望があったこどもの居場所に対して食料品を提供することができた。

生活安全安心課

業種毎の県内の食品関連事業者における未利用食品等の発生状況や活用状況の実態及び課題を把握することができた。

【令和7年度活動計画】

こども家庭課

こどもの居場所からの食料品提供の要望も増加していることから、県民会議やおきなわこどもみらいランチサポートと連携し、新規協賛企業等の開拓に努め、協賛企業等の増加を図る。

生活安全安心課

令和6年度に実施した未利用食品等の実態調査の結果を基に、県民及び県内の事業者に対し、県内における未利用食品等の発生状況や事業者における有効活用の取組事例について周知する広報ツールのデータを作成する。

② 生活困窮家庭等への未利用食品の活用の推進

食品関連事業者等から発生する未利用食品等を子ども食堂や福祉施設等に提供するフードバンク活動に関する情報発信を図ります。

【実施状況】

こども家庭課

- 沖縄こどもの未来県民会議と連携し、HPやメディア（ラジオ）を活用して、おきなわこども未来ランチサポートの取組紹介や、広く県民及び企業等への寄贈等の呼びかけを行った。
- おきなわこども未来ランチサポート幹事団体である琉球新報社により、紙面にて定期的の実施状況を掲載し、周知を図った。

生活安全安心課

県内の各店舗等で実施しているフードドライブ活動についてホームページで実施店舗等を案内し食品の提供先を周知することで、未利用食品有効活用の促進を図った。

【施策実施による成果等】

こども家庭課

県民からの問い合わせ等もあり、本取組について周知が図られていることが確認できた。

生活安全安心課

県民からの問い合わせ等もあり、未利用食品の有効活用が図られていることが確認できた。

【令和7年度活動計画】

こども家庭課

引き続き、沖縄こどもの未来県民会議と連携し、活動についての情報発信を行うなど、おきなわこども未来ランチサポートへの寄贈食品増加に向けて周知広報活動に取り組む。

生活安全安心課

引き続き、県内の各店舗等で実施しているフードドライブ活動についてホームページで実施店舗等を案内し食品の提供先を周知する。

③ 災害時用備蓄食料の有効活用

買い替えを迎える災害時用備蓄食料については一定の賞味期限を残した形でフードバンク等に提供し有効活用を図ります。

【実施状況】

生活安全安心課

フードバンク等へ500ml ペットボトル飲料水約1万3千本を提供したほか、防災訓練や災害対策啓発のため約1万2千本を活用した。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
賞味期限が残り1年を切る食品の内、フードバンク等へ提供する食品の割合	%	-	100	-	82		82%	100	100

【施策実施による成果等】

- 賞味期限を一定期間残した備蓄食料を提供し、廃棄せずに食品ロスを削減することができた。
- 備蓄食料の提供をフードバンク等へ呼びかける際に県における災害備蓄に係る取組及び市町村・家庭における備蓄の重要性について啓発できた。

【令和7年度活動計画】

備蓄食料・飲料水について、使用（賞味）期限が残り1年になった時点から、防災訓練での使用や防災啓発事業等での配布、物資を必要とする公益性の高い団体等に提供するなど、有効活用を図る。

2. 沖縄県の特性を踏まえた施策展開

(1) 未利用食品の有効活用の推進

① 生活困窮家庭等への未利用食品等の食料支援の仕組みを構築

沖縄子どもの未来県民会議と連携した食料支援の仕組みづくりを構築します。

【実施状況】

こども家庭課

令和3年7月にケンタッキー・フライド・チキン株式会社と食品提供に関する協定を締結しており、未利用食品（チキン）をこども食堂等へ提供する取組を継続して実施した。

令和7年3月末時点：8自治体（那覇市、沖縄市、浦添市、糸満市、石垣市、八重瀬町、南風原町、与那原町）、13店舗で週1回程度こどもの居場所へ食品を提供。

生活安全安心課

県内における未利用食品等の有効活用を推進するため、業種毎の県内の食品関連事業者における未利用食品等の発生状況や活用状況についてヒアリング調査を行った。

【施策実施による成果等】

こども家庭課

企業等から提供される未利用食品をこどもの居場所に提供する仕組みを構築することができる。

生活安全安心課

業種毎の県内の食品関連事業者における未利用食品等の発生状況や活用状況の実態及び課題を把握することができた。

【令和7年度活動計画】

こども家庭課

引き続き、企業等を連携し継続的な食品提供の仕組みを構築するとともに、市町村等と連携しこどもの居場所の利用数増加に向けて取り組む。

生活安全安心課

令和6年度に実施した未利用食品等の実態調査の結果を基に、県民及び県内の事業者に対し、県内における未利用食品等の発生状況や事業者における有効活用の取組事例について周知する広報ツールのデータを作成する。

② 県の災害時用備蓄食料の有効活用の推進

災害時用備蓄食料の買い替え時期に合わせて賞味期限が1年に迫った物資（食料）をフードバンク等に提供し有効活用を図ります。

【実施状況】（※28 ページの再掲）

生活安全安心課

フードバンク等へ500ml ペットボトル飲料水約1万3千本を提供したほか、防災訓練や災害対策啓発のため約1万2千本を活用した。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
賞味期限が残り1年を切る食品の内、フードバンク等へ提供する食品の割合	%	-	100	-	82		82%	100	100

【施策実施による成果等】（※28 ページの再掲）

- 賞味期限を一定期間残した備蓄食料を提供し、廃棄せずに食品ロスを削減することができた。
- 備蓄食料の提供をフードバンク等へ呼びかける際に県における災害備蓄に係る取組及び市町村・家庭における備蓄の重要性について啓発できた。

【令和7年度活動計画】（※28 ページの再掲）

備蓄食料・飲料水について、使用（賞味）期限が残り1年になった時点から、防災訓練での使用や防災啓発事業等での配布、物資を必要とする公益性の高い団体等に提供するなど、有効活用を図る。

(2) 台風等により仕入れが遅れた食品等の有効活用の促進

フードバンク等を活用し子ども食堂や生活困窮家庭等に提供できるような仕組みを構築します。

【実施状況】

こども家庭課

台風等の影響により離島へ輸送ができなくなった生鮮食品等の提供を受け、おきなわこども未来ランチサポートを通じてこどもの居場所へ提供を行った。

生活安全安心課

県内における未利用食品等の有効活用を推進するため、業種毎の県内の食品関連事業者における未利用食品等の発生状況や活用状況についてヒアリング調査を行った。

【施策実施による成果等】

こども家庭課

未利用食品をこどもの居場所へ提供することで有効活用することができた。また、日ごろ寄付を受け入れることが難しい生鮮食品等を居場所へ提供することができた。

生活安全安心課

業種毎の県内の食品関連事業者における未利用食品等の発生状況や活用状況の実態及び課題を把握することができた。

【令和7年度活動計画】

こども家庭課

引き続き、提供いただける企業等と連携を図るとともに、これまで提供先がわからず廃棄していた企業等と連携し、スムーズに提供できる仕組みを構築する。

生活安全安心課

令和6年度に実施した未利用食品等の実態調査の結果を基に、県民及び県内の事業者に対し、県内における未利用食品等の発生状況や事業者における有効活用の取組事例について周知する広報ツールのデータを作成する。

(3) 観光客への食品ロス削減の普及啓発の取組

観光誘客プロモーションや修学旅行誘致を行う際に食品ロス削減の啓発活動を行います。併せて、観光客や MICE 等を受け入れる宿泊施設や観光施設等の管理者側に対しても食品ロス削減の取組の推進を呼びかけます。

【実施状況】

観光振興課（※17 ページの再掲）

- 観光情報 Web サイト「おきなわ物語」内の「エシカルトラベル」ページにおいて、フードロスに関する先進的な取組を行っている事業者を紹介することにより、観光関連事業者及び観光客への普及啓発を図った。また、ホテル事業者において、3010 運動の推奨等、食品ロス削減に向けた取組を行った。
- インバウンド向けに啓発マナーブックにおいて、フードロスに関する普及啓発を図った。

MICE 推進課（※17 ページの再掲）

- 沖縄 MICE ネットワークの中でサステナビリティ部会を 3 回開催し、食品ロス削減における取組事例等の紹介及び普及等に努めた。
- 令和 6 年度は国際会議 (SPNHC-TDWG 合同大会 2024)、沖縄大交易会においてサステナビリティガイドライン(以下、ガイドラインという。) 適用計画および適用結果の確認を行った。
- 沖縄県内催事を対象としたガイドラインの試験的運用を通じて、ガイドライン運用上の課題と解決策の方向性、沖縄 MICE ネットワークとしてのガイドライン運用への関わり方などについて議論した。

数値目標	単位	現況値	実績					中間目標	目標値
		R3	R4	R5	R6	R7	達成率	R8	R13
3010運動を推奨しているホテル数	件	0 (実績3)	6	3	5		5%	50	100

【施策実施による成果等】

観光振興課、MICE 推進課（※17 ページの再掲）

- 県内ホテル、MICE 事業者で、食品ロス削減等への意識が高まっている。

【令和 7 年度活動計画】（※17 ページの再掲）

観光振興課（※17 ページの再掲）

- 今後の誘客プロモーションや誘致活動に併せて、食品ロス削減に係る啓発活動や観光関連事業者への働きかけ等を検討していく。

MICE 推進課（※17 ページの再掲）

- 沖縄 MICE ネットワークにおいては、ガイドラインに基づき食品ロス削減の取組を行う団体を、会員向け機関誌で紹介し、MICE 関係者にこの取組に対して意識づけることで、さらなる取組の促進を図る。
- 沖縄 MICE ネットワークに設置したサステナビリティ部会においては、利用し易いガイドラインへと改善するため、催事に赴き現場で現ガイドラインを活用したにチェックを行うことで、改善点を洗い出す。

食品ロス減らして
増やそう ゆいまーる



沖縄県食品ロス削減県民運動ロゴマーク

くわっちいー
さびたん!

ありがとう

